

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	79.9					
				目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
	B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58					
				目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
	C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0					
				目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
	D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384					
				目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
	E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28					
				目標値		27	32	37	42	47	52

指標設定の考え方 実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→65歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成24年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。) C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 ※要介護認定率＝介護保険認定者数／高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数＝要支援＋要介護 D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。 ※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数 E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。 ※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数 F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。 ※町に登録した見守り支援員数										
	目標値設定の考え方 A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。 B) 過去4年間(H20～H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】 C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されたと考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】 D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。 E) 各行政区1ヶ所位を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。 F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要があるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。										

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①「団塊の世代」が、2015年前後に高齢者(65歳以上)になるが、いかに高齢者社会に新たなリーダーとして仲間入りできるかが鍵となる。また、介護保険の第1号被保険者数が増えることになるが、実際に介護保険サービスに依存するのは、18年後の2033年前後となる見込み。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1003人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳と年々高齢化が進んでいる。	①移動手段が限られ、買い物弱者となる高齢者が増加するなど、交通について不便を感じているとの声が寄せられており、その要因として、大規模店舗の出店に伴う地域の小規模店舗の廃業と、公共交通機関の便数の減少や高齢者の運転免許証返納、老々世帯の増加などによる高齢者の買い物の足が失われたことなどが考えられる。 ②平成24年度、ひとり暮らし高齢者1,003人を対象に実施したアンケート調査によると、そのうち21人の方が買い物の支援を希望している。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成23年度81.9%から平成24年度79.9%と2ポイント低下した。低下要因は、社会参加・貢献の場が減ってきたことによるものと思われる。町民のなかで20代の若者が一番生きがいを感じておらず、60代以上の高齢者が生きがいを一番感じているという結果が出ている。また、生きがいを感じる内容は「趣味やレジャー」と「家族との時間や友人などとの交流」が圧倒的に多い。 ②65歳平均自立期間は、男性は平成23年度17.51年から平成24年度17.42年と0.09年減少した。女性は20.43年から20.58年と0.15年向上した。 ③要介護認定率は、平成23年度19.1%から平成24年度20.0%と実績は低下した。 ④老人クラブ数・会員数は、平成23年度41箇所・2,544人から平成24年度39箇所・2,384人とクラブ数で2箇所、会員数で160人減少した。要因として、老人クラブという名称への忌避、クラブ内の人間関係の煩わしさ(会社等退職後にはしがらみの無い立場を望む)、新高齢者にとっての活動内容の魅力の少なさなどが考えられる。 ⑤生きがいサロン数は、平成23年度23箇所から平成24年度28箇所に増加し、かなり向上した。 ⑥見守り支援員数は、平成23年度205人から平成24年度182人に23人減少し、かなり低下した。
		☐ どちらかといえば向上した。	
		☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	② 他団体との比較	☐ どちらかといえば低下した。	①要介護認定率は、平成25年2月末現在、利根沼田圏域平均18.7%、高い方から川場村21.4%、みなかみ町19.9%、昭和村18.6%、沼田市18.2%、片品村16.2%で、当町は2番目に高い。県内平均は16.8%で、高い方から上野村25.4%、川場村21.4%、神流町21.3%、南牧村20.6%に次ぎ当町は5番目に高い。 ②老人クラブ数は、みなかみ町39、利根沼田圏域計134、県全体2,287、沼田市59、片品村13、川場村11、昭和村12。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町5.8、圏域平均5.2、県平均4.6、沼田市4.2、片品村9.0、川場村7.6、昭和村6.2。会員数は、みなかみ町2,384人、圏域計7,199人、県全体138,096人、沼田市2,877人、片品村937人、川場村416人、昭和村585人。老人クラブ加入率(会員数／高齢者数)は、みなかみ町35.2%、圏域平均28.1%、県平均28.0%、沼田市20.5%、片品村64.8%、川場村28.9%、昭和村30.3%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。 ③生きがいサロン数は、みなかみ町28箇所、利根沼田圏域計139箇所、県全体1,646箇所、沼田市48箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村25箇所。高齢者1,000人あたりのサロン数は、みなかみ町4.1、圏域平均5.4、県平均3.3、沼田市3.4、片品村22.8、川場村3.5、昭和村12.9。以上の結果から、当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域中3番目で、県平均よりも高い。 ※片品村の要介護認定率は16.2%で、圏域内で最も低い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数は圏域内で最も高い。川場村の要介護認定率は21.4%で圏域内で最も高い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数とは圏域内で沼田市を除き最も低い。この結果から、要介護認定率は、老人クラブ加入率や生きがいサロン設置数と相関関係にあると分析できる。
		☐ かなり高い水準である。	
		☐ どちらかといえば高い水準である。	
	③ 目標の達成状況	☐ ほぼ同水準である。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値82.0%に対し実績値79.9%と2.1ポイント下回った。 ②65歳平均自立期間は、男性17.58歳に対し実績値17.42歳と0.16歳下回った。また、女性20.43歳に対し実績値20.58歳0.15歳上回った。 ③要介護認定率は、目標値19.1%に対し実績値20.0%と0.9ポイント下回った。 ④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,384人)に対し実績値(クラブ数39箇所、会員数2,384人)と目標値どおりだった。 ⑤生きがいサロン数は、目標値27箇所に対し実績値28箇所と1箇所上回った。 ⑥見守り支援員数は、目標値210人に対し実績値182人と28人下回った。
		☒ どちらかといえば低い水準である。	
		☐ かなり低い水準である。	
成果実績に対する総括	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。	①介護保険制度は、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の人的・経済的な負担軽減に大きく寄与している。 ②緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。 ③自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。 ④生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。 ⑤老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。 ⑥紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。 ⑦見守り支援員が見守り支援活動を実施した。 ⑧群馬県地域支え合い体制づくり事業により、買い物支援システムを構築した。
		☐ 目標値を多少上回った。	
成果実績に対する総括	③ 目標の達成状況	☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。	①介護保険制度は、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の人的・経済的な負担軽減に大きく寄与している。 ②緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。 ③自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。 ④生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。 ⑤老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。 ⑥紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。 ⑦見守り支援員が見守り支援活動を実施した。 ⑧群馬県地域支え合い体制づくり事業により、買い物支援システムを構築した。
		☒ 目標値を多少下回った。	
成果実績に対する総括	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく下回った。	①介護保険制度は、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の人的・経済的な負担軽減に大きく寄与している。 ②緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。 ③自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。 ④生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。 ⑤老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。 ⑥紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。 ⑦見守り支援員が見守り支援活動を実施した。 ⑧群馬県地域支え合い体制づくり事業により、買い物支援システムを構築した。
		☐ 目標値を大きく下回った。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
	1	介護予防の充実	要支援要介護になる恐れのある人で、介護予防教室等に参加しない人への介護予防が今後の課題。高齢者に予防の大切さについて自覚を促すとともに、介護予防事業の利用の促進を図ることが必要である。	二次予防高齢者把握事業を効果的に実施して、生活機能評価チェックリストの回収率を向上させ、要支援要介護になる恐れのある人の把握数を増やす。要支援要介護になる恐れのある人で介護予防教室等に参加しない方への介護予防の取り組みを推進するため、単発の介護予防教室の開催、サロンへの出前講座、通所型介護予防事業(通年型)への参加者増加に向けて働きかけをおこなう。
			一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加とともに生きがいを感じる高齢者が減少傾向にある。生きがいを感じて生活してもらうため、交流の場の提供が必要である。	交流促進が期待できる老人クラブへの加入促進や、新たに入会したいと思ってもらえるような魅力的な活動内容の導入など積極的な支援を行う。 身近な場所での交流が期待できる生きがいサロンの運営について、積極的な支援を行う。また、世代間交流の場としても活用できないか検討する。
			人口減少が進む中、高齢者人口は増え続け、ひとり暮らし・ふたり暮らしの高齢者世帯が増加しているが、住み慣れた地域で快適に自立した生活ができるよう、関係機関と連携した支援を行う。 また、今後予定される介護保険制度の改正により、要支援1・2の廃止の検討がなされ、市町村による独自サービスに移行される可能性がある。これにより財政負担が大きくなる恐れがあり、サービス内容を低下させないようにすることが課題となってくる。	在宅福祉サービスを充実させることにより、可能な限り地域社会の一員として生活が継続できるよう支援を行う。 民生委員と連携し、ひとり暮らし・ふたり暮らし高齢者名簿の作成と併せたニーズの把握を行い、高齢者福祉サービスの利用が必要な人に積極的な周知を行う。 現在実施されている高齢者福祉サービス事業の効果等を検証し、みなかみ町第6期高齢者保健福祉計画の策定に反映させる。
	3	生活支援の充実		